

令和 2 年 9 月 10 日現在

機関番号：25406

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2019

課題番号：16K09138

研究課題名（和文）介護保険制度における介護サービスと要介護認定の標準化と専門性の研究

研究課題名（英文）Research on standardization and specialty of long-term care services and certification in long-term care insurance system

研究代表者

住居 広士（Sumii, Hiroshi）

県立広島大学・保健福祉学部（三原キャンパス）・教授

研究者番号：30249528

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,600,000円

研究成果の概要（和文）：日本の介護保険制度にて、要介護認定における要介護度は、要介護者等がどのような介護サービスをどの程度必要としているかを示す。要介護認定は介護費用を計算するものとなっている。要介護認定の目的が、介護サービス給付費の計算のために策定された。介護サービスでは個人のための介護サービスを対象にするわけではない。すべてを要介護者等の個人に合わせる介護サービスこそが、介護される方にとっては必要とされる介護サービスといえる。そのような介護サービスになるためには、介護時間だけで判定するのではなく、介護サービスの質を問う介護モデルに基づく介護度による介護過程が求められているのである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

介護サービスが、新たな介護保険において生まれ変わった。介護保険において、介護サービスの理論と実践を通して福祉を実現する専門性として誕生した。介護サービスにおける新たな標準化と専門性を通じて、要介護者や障害者等をさまざまな人生の福祉を実現するのが介護保険なのである。介護サービスは新しく創造して生み出された専門性である。介護サービスは、生と死の狭間に立ちながら長年にわたる厳しい現実の中で潜在していた。社会全体として介護の社会化を求めて、介護サービスの標準化と専門性を支え合うためにも、介護保険が2000年から日本に誕生した。介護保険には、介護サービスの標準化と専門性により福祉を実現する使命がある。

研究成果の概要（英文）：The social security system in Japan was greatly revolutionized when the insurance plan of long-term care, “Kaigo” in Japanese, began in April 2000. Thus, Japanese social security began at the 21st century with two great social insurance plans, that is, medical care insurance and long-term care insurance. Each delivery system is divided: the medical care insurance plan is for the acute stage, and the long-term care is for the chronic stage. Both systems should be intended to cooperate to provide continuous care throughout the insured life. The public health and welfare system has been trying hard to efficiently combine the medical and long-term care insurance plans. Nevertheless, it is necessary to establish a new Kaigo insurance plan for ensuring the integrated adequacy between geriatrics and long-term care.

研究分野：介護福祉学

キーワード：介護保険 介護サービス 要介護認定 要介護度 介護福祉学 標準化 専門性 介護保障

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

急激な高齢人口の増加のカーブの真中で 2005 年に介護保険法が改正され、それを将来どのように乗り切るかということが、日本における少子高齢化の最大の課題となる。新たに「認知症施策推進総合戦略～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～」(新オレンジプラン)を関係府省庁と共同で厚生労働省が策定した(2015年1月27日)。認知症の原因となる疾患それぞれの病態解明や行動・心理症状(BPSD)等を起こすメカニズムの解明を通じて、認知症の予防法、診断法、治療法、リハビリテーションモデル、介護モデル等の研究開発を推進する。

特に、超高齢社会を迎えた日本の認知症高齢者数は 2025 年に 700 万人を超え、65 歳以上の高齢者の約 5 人に 1 人が認知症に罹患すると推測される。認知症高齢者の増加とともに、介護施設における介護職員の認知症ケアに対しての重要度が増すと考える。認知症ケアを実践するためには、認知症という病気の特徴を理解し、専門性を持ってあたる必要がある。介護職員は認知症高齢者の意思を受け止め、理解することが重要である。しかし介護現場では多くの業務をこなす必要があり、高齢者とゆっくり話をする時間はほとんどないのが現状である。このことは機械的なケアを招く危険性もある。

2. 研究の目的

特別養護老人ホームでは介護度が高い高齢者も多く身体的ケアに多くの時間が必要である。そのため問題行動の見られる認知症高齢者に対して、十分なケアがなされない場合は、問題行動がエスカレートすることが考えられる。認知症ケアは患者の症状のみに焦点を当てるのではなく、「生活全体」に視野を広げる必要がある。「生活の場」としての役割が大きい特別養護老人ホームにおける望ましい認知症ケアのあり方を追求することには大きな意義があると考えられる。以上のことから、本研究の目的は、特別養護老人ホームの介護職員の認知症ケアに対するストレスの状況を把握しストレスに関係する要因を検討することとする。

3. 研究の方法

1) 調査対象と調査期間

X 県内の中山間地域 2 市にある全 16 ヶ所の特別養護老人ホームにアンケート用紙を郵送し介護職員 189 名より回答を得た。調査期間は 2019 年 1 月より 2019 年 2 月末日までとした。

2) 調査方法と分析方法

基本属性の調査とともに、認知症ケアの負担度と実施度、有効度を「1.全くない, 2.多少ある, 3.世間並みにある, 4.かなりある, 5.非常に多くある」の 5 件法で記入してもらい、高値ほど高ストレスと設定した。分析にあたっては統計ソフト PASWStatistics18.0 を用いた。基本属性等と「実施度」、「有効度」、「負担度」に関してクロス集計を行い、認知症ケアの実態を整理した。その結果に対し Spearman の相関をもとに、カイ二乗検定を用い認知症ケアの負担度とその実行度、および有効度の関係性について分析を行った。

3) 倫理的配慮

調査対象者への調査協力依頼文は調査票へ同封した。また調査協力依頼文においてに研究趣旨の説明とプライバシー保護・秘密保持の遵守を明記した。回答に関しては無記名と

し対象者の自由意志で諾否が決められるように配慮し、承諾した場合に限り調査票の返送を依頼した。なお調査への協力で承諾が得られなかった場合でも対象者が不利益を被ることがないようにし、個人が特定されないように収集したアンケートについては、個人情報IDデータの統計量化の処理を行った。なおこの研究は2016年の県立広島大学研究倫理委員会の承認（受付番号15MH072）に準じ倫理的配慮を行った。

4. 研究成果

1) 研究成果の結果

(1) 基本属性

性別は女性129名(68.3%)、男性59名(31.2%)、無回答1名(0.5%)、年齢は20代が30名(15.9%)、30代は40名(21.2%)、40代は38名(20.1%)、50代は42名(22.2%)、60代は21名(11.1%)、70代以上は2名(1.1%)、無回答16名(8.5%)、平均年齢は43.3歳(標準偏差13.33)であった。介護職員としての総勤務年数は1年未満が1名(0.5%)、1年以上3年未満は20名(10.6%)、3年以上5年未満は13名(6.9%)、5年以上8年未満は28名(14.8%)、8年以上10年未満は16名(8.5%)、10年以上は104名(55%)、無回答7名(3.7%)、平均総勤務年数は12.8年(標準偏差101.259)、現在の職場勤務年数は1年未満が10名(5.3%)、1年以上3年未満は35名(18.5%)、3年以上5年未満は26名(13.8%)、5年以上8年未満は27名(14.3%)、8年以上10年未満は16名(8.5%)、10年以上は70名(37%)、無回答5名(2.6%)、平均現職場勤務年数は9.2年(標準偏差93.3)であった。

(2) 認知症ケアに対する意識について

「現職場での介護職員としての認知症ケアの専門性の有無」「認知症ケア講習の受講機会の有無」「介護職員間の認知症ケアに関する連携の有無」「認知症ケアカンファレンスの有無」に関して「非常に多くある」「かなりある」「世間並みにある」「多少ある」「まったくない」の5件法で回答してもらったところ、現職場での介護職員としての認知症ケアの専門性(以下、「認知症ケアの専門性」)の有無に関しては最多が「世間並みにある」80名(42.3%)、次いで「多少ある」50名(26.5%)であった。認知症ケア講習の受講機会の有無に関しては、「かなりある」69名(36.5%)が最も多く、次いで「世間並みにある」68名(36%)であった。介護職員間の認知症ケアに関する連携の有無に関しては、最も多い回答は「世間並みにある」89名(47.1%)で、次いで「かなりある」46名(24.3%)であった。認知症カンファレンスの有無に関しては「世間並みにある」74名(39.2%)が最も多く、次いで「多少ある」47名(24.9%)であった。

認知症ケアの実施度、負担度、有効度に関して「非常に多くある」「かなりある」「世間並みにある」「多少ある」「まったくない」の5件法で回答してもらったところ、実施度に関しては最多が「世間並みにある」66名(34.9%)、次いで「かなりある」61名(32.3%)、負担度に関しては最多が「かなりある」71名(37.6%)、次が「世間並みにある」59名(31.2%)、有効度は最多が「世間並みにある」82名(43.4%)、次が「かなりある」44名(23.3%)であった。

1番ストレスを感じる認知症ケアを、1.入浴・清潔保持・整容・更衣、2.移動・移乗・体

位変換, 3. 食事, 4. 排泄, 5. 生活自立支援, 6. 社会生活支援, 7. 行動上の問題, 8. 医療, 9. 機能訓練, 10. 対象者に直接かわらない業務の 10 項目に対し, 複数回答可で尋ねたところ, 最も回答が多かったものは「7. 行動上の問題」(122 名)であり, 次いで 1. 入浴・清潔保持・整容・更衣」(30 名), 「4. 排泄」(24 名)であった。

「認知症ケアは高度の知識や技術が必要なむずかしい仕事だと思うか」の問に対しては, 「ややちがう」「ちがう」との回答が合わせて 8 割を超える結果となった。

(3) 認知症ケアの実施度・負担度・有効度の関連性

認知症ケアの負担度と実施度の間には正の相関がみられた ($r = 0.590, p < 0.001$)。

認知症ケアの実施度と有効度の間には強い負の相関がみられた ($r = -0.704, p < 0.001$)。

認知症ケアの負担度と有効度の間には負の相関がみられた。 ($r = -0.413, p < 0.001$)。

2) 研究成果の考察

「認知症ケア」とは, 認知症の方に接する中で, 介護者が自らの専門的な知識や技術を用いて相手の不安や不快感を可能な限り取り除くために適切と考えるケアのことと捉えている。認知症ケアに対する介護職員の意識について「専門性」「講習の受講機会」「介護職員間の連携」「認知症ケアカンファレンス」の有無を尋ねたところ, いずれの項目においても, 「世間並みにある」が 3 割後半から 4 割後半の回答で最も多かった。「非常に多くある」と「かなりある」を合わせた回答は, 「研修受講機会」41.8%, 「連携」31.2%, 「専門性」23.8%, 「カンファレンス」23.8%であることから, 介護現場において「研修」や「連携」は身近なものとして実践も行われやすい環境になりつつあるが, 「専門性」や「カンファレンス」に関してはまだ浸透性に乏しい傾向にあると思われる。

認知症ケアの実施度に対して, 「非常に多くある」「かなりある」「世間並みにある」を合わせると 8 割を超え, 負担度に対しても「非常に多くある」「かなりある」「世間並みにある」を合わせると, 8 割を超えた。これらは介護現場において日常的に行われている認知症ケアの実施度の高さと, 認知症の方に適切な配慮を持って日々のケアにあたることによる負担の大きさを示唆している。このことは認知症ケアの負担度と実施度の間には強い正の相関がみられたことにも現れており, 常にストレスを感じながら業務を遂行する環境があると思われる。ストレスを感じる認知症ケアに関する回答で「行動上の問題」が, 次点の「入浴・清潔保持・整容・更衣」を大きく上回っていることから, 「行動上の問題」のストレスに対する影響の強さが示唆された。

次に, 有効度について考える。「非常に多くある」と「かなりある」と回答した介護職員は 32.6%, 「世間並みにある」と回答した職員も合わせると, 77.2%になる。認知症ケアの有効度が示唆された。認知症ケアの実施度と有効度の間には, 強い負の相関が見られたことから, 認知症ケアの実施機会が多いほど有効性が感じられなくなることが示唆された。認知症ケアの負担度と有効度の間にも負の相関がみられたことから, 有効性を感じる認知症ケアは負担感を減少させる可能性があると考えられる。更に, 食事・入浴・更衣・排泄などの直接的な介助における目線の合わせ方, 声のかけ方, 手の使い方などに対する配慮により, 介助に対する抵抗感や拒否感が薄れ, ケアに対する協力的な姿勢が得られる可能性が考えられるため, 有効なケアは負担を減少させ, かつ, 認知症の方への対応時間や頻度を軽減させる可能性があると考えられる。

3) 結語と今後の課題

ストレスを感じる認知症ケアに対して「行動上の問題」が多く回答されたことは、認知症ケアの持つ課題を象徴的に表している。つまり、介護職員の感じる職務上のストレスの大部分は認知症ケアに携わるからこそ生ずるストレスなのである。「行動上の問題」が具体的には何を指すのかが今回の調査では明らかではないが、おそらく暴言、暴力、介護拒否、徘徊、強い帰宅願望、物盗られ妄想、異食、弄便といった介護職員側からすると「厄介な」事柄が多く含まれると察せられる。これらの行動が起こるには理由があり、適切な対応をすれば状態は緩和することは自明である。多くの介護職員は知識として、あるいは経験としてそのことを知っているはずである。それでもなおかつ、これほど高い割合の介護職員がストレスを感じるということは、認知症ケアにおける精神的な消耗の著しさを示唆している。認知症ケアに対する心的ストレスを軽減する業務改善や認知症ケアに関するさらなる研修およびフォローアップが必要であろう。一方、認知症ケアを「高度な知識や技術が必要なむずかしい仕事だと思うか」という問いには「ややちがう」「ちがう」と答えた職員が約8割を占めた。このことから、「認知症ケア」がどの程度適切に介護職員間に認識されているのかという疑問や、適切でないケアが行われている可能性が危惧される。不適切なケアによる認知症高齢者のBPSDの増悪や介護職員の負担増を避けるためにも専門性を身につける研修の有無などの課題も踏まえ、検証が必要と考える。

<参考文献>

- 1) 國定美香 (2011) 「介護老人福祉施設の介護業務における介護労働時間とその負担度と達成度の関連性に関する研究」『日本保健福祉学会誌』(日本保健福祉学会) 17(1), 1-8.
- 2) 田辺毅彦 (2012) 「介護ストレスを再考する」『老年社会科学』(日本老年社会科学会) 34(2), 20.
- 3) 原田小夜・宮脇宏司 (2013) 「介護施設職員の抑うつ・ストレス反応と関連要因の検討」『聖泉看護学研究』(聖泉大学看護学部) 2, 9-17.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 4件/うち国際共著 4件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 住居 広士	4. 巻 20
2. 論文標題 介護保険における介護サービスの標準化と専門性	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地域ケアリング	6. 最初と最後の頁 44-47
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Lira Septarina, Hiroshi Sumii, Mika Kunisada, Yurimi Matsumoto	4. 巻 17
2. 論文標題 Comparative Study of Stress and Burnout among Nurses and Caregivers during End-of-Life Care	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Humanity and science : journal of the Faculty of Health and Welfare	6. 最初と最後の頁 65-71
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 Douglas Mori, Hiroshi Sumii, Mitsuhsa Shiokawa	4. 巻 176
2. 論文標題 ecoverly Time Based on Reoxygenation Period from Incremental Test after Sustained Isometric Trunk Muscle Contraction	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 EDIZIONI MINERVA MEDICA	6. 最初と最後の頁 92-99
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 Lira Septarina, Hiroshi Sumii, Mika Kunisada, Yurimi Matsumoto	4. 巻 17
2. 論文標題 Comparative Study of Stress and Burnout among Nurses and Caregivers during End-of -Life Care	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Journal of the Faculty of Health and Welfare	6. 最初と最後の頁 65-71
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 Douglas Mori, Hiroshi Sumii, Mitsuhsa Shiokawa	4. 巻 176
2. 論文標題 Recovery time based on reoxygenation period from incremental test after sustained isometric trunk muscle contraction	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Edizioni Minerva Medica	6. 最初と最後の頁 92-99
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計5件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 棚田裕二、住居広士他
2. 発表標題 認知症高齢者とのコミュニケーション方法と介護職歴との関連性
3. 学会等名 日本社会福祉学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 渡邊佳代子、住居広士
2. 発表標題 医療ソーシャルワーカーの退院援助におけるストレスに関する一考察
3. 学会等名 日本社会福祉学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 棚田裕二、住居広士他
2. 発表標題 認知症高齢者とのコミュニケーション方法と介護職との関連性
3. 学会等名 日本社会福祉学会中国四国地域ブロック
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Douglas Mori, Hiroshi Sumii, Mitsuhsa Shiokawa
2. 発表標題 Measurement of Low back Muscle Fatigue and Recovery Time during and after Isometric Endurance test.
3. 学会等名 AHFE (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Douglas Mori, Hiroshi Sumii, Mitsuhsa Shiokawa
2. 発表標題 Low-back Joint Moment and Tissue Oxygenation
3. 学会等名 AHFE (国際学会)
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 澤田如・住居広士	4. 発行年 2017年
2. 出版社 中央法規	5. 総ページ数 233
3. 書名 介護福祉用語和英・英和辞典	

1. 著者名 日本医療ソーシャルワーク研究会他、住居広士	4. 発行年 2017年
2. 出版社 医学書院	5. 総ページ数 303
3. 書名 医療福祉ガイドブック 2017年度版	

1. 著者名 田中由紀子、住居広土他編著	4. 発行年 2016年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 504
3. 書名 介護職員初任者研修テキスト[第3版]	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----